

事務事業名	子ども家庭総合支援拠点事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	家庭こども相談係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
		児童虐待の防止等に関する法律		
		「市区町村子ども家庭総合支援拠点」設置運営要綱		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和47年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
児童（0歳から18歳に満たない者）、妊産婦及びその家庭等で相談を希望する者、児童虐待（疑いを含む）の対象家庭		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	23,212	23,005	29,136
	人件費	21,328	23,436	22,332
目 的	総事業費	44,540	46,441	51,468
家庭の児童養育における悩みの解消や児童虐待の解決を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	12,561	
手段、手法【実施手法：直営】 ・家庭相談員等が電話、面接、訪問等により、子育て等の悩みの相談に応じます。 ・児童虐待通告を受けたときは職員が訪問し、児童の安全を確認するとともに、必要に応じて保護者に対して注意喚起を行います。 ・児童虐待の発生予防、早期発見のため、関係機関と連携します。		県支出金	974	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	15,601	
		合 計	29,136	

3. 活動内容

活動指標1	名称	電話・面接・訪問などによる相談件数			単位	件
	内容説明	家庭相談員等が受けた相談件数（関係機関との連絡を含む）				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	9,000	9,000	9,000	
		実 績	9,037	10,891	―――	
活動指標2	名称	児童虐待に関する相談対応世帯数			単位	世帯
	内容説明	児童虐待に関する対応及び防止のための相談				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	250	250	250	
		実 績	236	188	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	令和2年度から設置した市区町村子ども家庭総合支援拠点において、支援を必要としている子どもやその世帯等への訪問、見守りを行うとともに、様々な支援策から適切なサービス提供につなげるなど、きめ細やかな対応を継続的に行います。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童福祉法の規定により、市が児童虐待通告機関として位置づけられていることから、市が実施する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	子育てに関する相談や児童虐待通告に対して、適切に対応しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	経費は主に人件費となっており、令和2年度より子ども家庭総合支援拠点の配置基準を満たすために必要な人工を配置していることから適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	児童福祉法に基づき実施しており、受益は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民からの情報提供を受けたり、地域で見守りをお願いするなどの配慮をしています。

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	家庭こども相談係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果		こどもを望んだ時からサポートが受けられる			
根拠法令	名 称	児童福祉法				
		子ども・子育て支援法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成16年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内在住・在勤の0～12歳（小学校6年生）の子どもがいる子育て家庭		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	12,320	12,210	12,210
	人件費	743	744	1,489
目 的	総事業費	13,063	12,954	13,699
働く人々の仕事と子育ての両立を支援するなど、子育て家庭における育児負担の軽減を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	4,070	
手段、手法【実施手法：委託】 ・地域において育児の援助を行うことを希望する者と育児の援助を受けることを希望する者により構成される会員相互間の援助活動を支援します。		県支出金	4,070	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	4,070	
		合 計	12,210	

活動指標1	名称	支援件数		単位	件
	内容説明	ファミリーサポートが市民を支援した件数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	11,500	11,314	11,500
		実 績	10,025	10,661	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	依頼会員に対して支援会員が不足していることから、支援会員増加に向けた取り組みを行います。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童福祉法及び子ども・子育て支援法で位置づけられた事業であるため、市が関与する必要性が高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	支援会員数の増加など事業をより円滑に実施するための取り組みが望まれます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	委託料は、人件費や施設利用料が主な内容であり、経費は適切な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	子育ての援助をしてほしい人（依頼会員）と、子育ての援助をしたい人（支援会員）が、お互い会員となって子育てを助け合う機能であるため、受益・負担は適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまことや市ホームページ、健診等でチラシの配布などを通じて、広く情報を発信しています。

事務事業名	3歳6か月児健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果		すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	母子保健法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成09年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
3歳6か月から3歳8か月の幼児			2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
		事業費	9,078	14,696	15,562	
		人件費	11,305	13,266	15,206	
目 的		総事業費	20,383	27,962	30,768	
3歳6か月児の発育や発達等を確認することで、支援が必要な幼児の早期発見や早期対応を行うとともに、保護者の育児不安の解消を図ります。		4年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		1,485		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		1,485		
		一般財源		12,592		
		合 計		15,562		
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	受診案内件数			単位	件
	内容説明	住民基本台帳により把握した対象者に個別通知				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	1,957	2,448	1,983	
		実 績	1,447	2,491	— — —	
※令和3年度は新型コロナの影響で事業手法を変更						
成 果（効果・予測）						
・保護者が、子どもの成長の節目で心身の健康状態を確認する機会となります。また、健診結果に応じて、保護者が早期受診や早期対応ができるよう専門機関等を紹介します。なお、健診会場において育児相談、栄養相談、歯科相談、こども（心理）相談を行うことにより、子どもの健康増進や保護者の育児不安解消を図ります。						
活動指標 2	名称	受診児数			単位	人
	内容説明	地域医療センターで行う集団健診の受診児				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	1,889	2,363	1,914	
		実 績	1,304	2,360	— — —	
活動指標 3	名称	受診率			単位	%
	内容説明	地域医療センターで行う集団健診の受診率				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	96.5	96.5	96.5	
		実 績	90.1	94.7	— — —	
課 題						
・発達面等の経過観察が必要な幼児の親や育児不安を抱える親に対応できるよう、継続して支援体制を整えることが必要です。						
・より多くの受診者をめざし、早期から支援体制を整えられるように、受診勧奨を図っていきます。						
・虐待予防の観点から、未受診児の状況把握に努めます。						
活動指標 4	名称	健診回数			単位	回
	内容説明	月4回×12ヶ月				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	24	48	36	
		実 績	48	48	— — —	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	新型コロナウイルス感染症対策として健診の適切な実施回数を検討し、健診時間の短縮等により、安全な受診環境を整え、受診率の向上に努めます。未受診家庭に対しては早期にアプローチし、健診の受診を促します。未受診の場合は、家庭訪問等で対象児の全数把握に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	母子保健法で定められている市町村が実施する事業であり、母子保健の重要性や虐待の観点からも関与する必要性が高い事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A：十分に成果を上げている。
	A	B	A	新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えで、令和2年度は受診率が低下しましたが、令和3年は回復してきています。今後も適正な成長時期に安心して受診できるよう普及に努め、受診率の向上に努めます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	多様な健診内容に対応するため、医師・歯科医師等の人件費や視聴覚検査専門機関への委託費用等は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	母子保健法に基づき、対象となる乳幼児の健全育成を目的に市が実施すべき事業であり、受診者負担なく受診しやすいように対処しており適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市のホームページや広報に加え、対象となる全家庭に個別通知で情報提供を行っています。個別通知の際には事前に母国語を確認し、母国語、やさしい日本語でのご案内も同封しています。

事務事業名	妊産婦・新生児等訪問事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果		すべてのこどもがすくすくと健康に育っている			
根拠法令	名 称	母子保健法				
		児童福祉法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成09年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	(単位：千円)					
	2年度（決算額）		3年度（決算額）		4年度（予算額）	
	事業費	6,246	6,193	6,703		
	人件費	26,752	32,010	30,392		
目 的	総事業費	32,998	38,203	37,095		
子育て家庭の孤立化を防ぎ、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金		2,691			
	県支出金		1,840			
	市債		0			
	その他		0			
	一般財源		2,172			
	合 計		6,703			
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	訪問指導数(全数・継続支援)			単位	人
	内容説明	乳幼児家庭訪問および継続支援の訪問指導延べ人数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	5,300	5,000	4,800	
		実 績	4,290	4,479	――	
活動指標 2	名称	生後4か月までの乳児家庭訪問			単位	件
	内容説明	おおむね生後4か月までの乳児家庭が対象				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	1,925	1,862	1,832	
		実 績	1,619	1,750	――	
活動指標 3	名称	赤ちゃん訪問プラス訪問指導人数			単位	人
	内容説明	赤ちゃん訪問プラスでの家庭訪問延べ人数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	150	100	50	
		実 績	82	117	――	
活動指標 4	名称	助産師何でも相談支援件数			単位	件
	内容説明	助産師の所内相談・電話相談や訪問実施数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	1,500	1,650	1,500	
		実 績	1,677	1,372	――	
手段、手法【実施手法：直営】	・おおむね生後4か月までの乳児がいる家庭を助産師・保健師・管理栄養士・看護師が訪問し、育児環境の確認や育児支援及び情報提供を行います。					
	・各種健康診査において、継続支援が必要な妊婦や乳幼児を対象に保健師や管理栄養士が訪問し、必要な支援を行います。					
	・産前産後サポート事業として「助産師さん何でも相談」を開設し、電話、面接相談に応じます。					
	・「赤ちゃん訪問プラス」として、育児不安のある家庭に保健師等が再度訪問します。					
成 果（効果・予測）	・生後4か月までの乳児家庭については、出産後の育児不安が強い時期に訪問すること等により、各家庭の状況にあった育児支援や情報提供をすることができ、その後の健康保持や子育ての孤立化防止につながります。					
	・また、健診等で経過観察や保健指導が必要となった対象者を訪問し、健康的な生活をおくるための支援や情報提供をすることができます。					
課 題	・引き続き安心して子育てが出来る環境をつくるため、訪問に携わる職員の資質の向上に努め、医療機関、保育所などの関係機関との連携を図りながら訪問体制を整える必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅰ：現状のまま継続
	引き続き、妊娠・出産・育児の切れ目のない支援を充実するために、産後健康診査や事業産後ケア事業を活用し、医療機関との情報共有を密に行い、支援が必要な家庭に早期に介入を図ります。新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問での支援に抵抗のある対象者に対して、電話や面接等訪問以外の方法も使いながら、育児支援を行っていきます。訪問に携わる職員の育成、質の向上を目的として、会計年度任用職員の研修会を定期的の実施します。					
	【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	出産後の育児不安が強い時期、また産後うつが発症がみられる時期に、早期に支援を行うことで、今後の母子の健康の保持増進や虐待予防につながることから、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A：十分に成果を上げている。
	A	B	A	支援が必要な家庭には産科医療機関との連携を密にすることで、早期に把握し、支援しています。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、訪問での支援に抵抗がある対象者に対して、電話や面接といった訪問以外の方法も使いながら、育児支援を行っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	会計年度職員を活用するなど、経費削減に努めており、経費は適正と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	出産後の育児不安の軽減や支援、産後うつ予防、虐待防止を目的として、広く乳児家庭を対象としており、受益の公平性は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	母子健康手帳の交付時や、市ホームページなどでの周知に努めています。 出生連絡票の提出以外にも、出生が確認できた世帯に個別に連絡を行い、情報提供に努めています。 訪問時に電動自転車を活用するなど、環境負担の軽減に努めています。

事務事業名	妊婦健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果		すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	母子保健法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成09年度				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
本市の住民基本台帳に記録されている妊婦			2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）			
		事業費	114,791	121,545	121,730			
		人件費	7,431	7,444	7,444			
目 的		総事業費	122,222	128,989	129,174			
妊婦健康診査に係る費用の一部を負担し、定期的受診を勧めることで、母子の適切な健康管理ができるようにします。		4年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		20				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		121,710				
		合 計		121,730				
手段、手法【実施手法：委託】								
・母子健康手帳交付時に、妊娠中の医療機関への定期受診を促すために、妊婦健康診査費用補助券14回分（多胎児妊娠は17回分）、妊婦歯科健康診査受診券を妊娠期間中に1回分交付し、公費助成します。 ・受診結果に基づいて、事後指導を行います。 ・定期的に受診できるよう、随時PR活動を行います。		3. 活動内容						
		活動指標1	名称	周知方法（PR回数）		単位	回	
			内容説明	母子健康手帳交付時・随時				
			指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
予 定	2,000			1,810	2,000			
成 果（効果・予測）			実 績	1,864	1,963	— — —		
・妊娠した初期の段階から健康診査を受診することにより、妊娠性高血圧症候群や貧血などの異常を早期に発見することができ、必要な保健指導を受ける機会の提供へ繋げることができました。安定した妊娠期を過ごすことができるよう支援することで、母子の心身の健康を保持することに役立っています。		活動指標2	名称	妊婦健康診査受診率		単位	%	
			内容説明	1回目受診数／妊娠届出数				
			指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
				予 定	96	96	96	
課 題		活動指標3		実 績	95.5	96	— — —	
			活動指標4	名称	妊婦歯科健康診査受診者数		単位	人
				内容説明	受診者数			
指標値		2年度		3年度（当該年度）	4年度			
	予 定	600		600	622			
・引き続き、母子健康手帳交付時の啓発や医療機関等の協力により、受診率の維持・向上を図っていく必要があります。			実 績	519	673	— — —		
		活動指標4	名称			単位		
			内容説明					
			指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
				予 定				
			実 績			— — —		

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	妊婦健康診査に係る費用の一部を公費負担することにより、経済的負担が軽減し、妊婦健康診査を受診しやすい環境を整えます。母子の適切な健康管理を継続的に行う上で、市が関与する必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	妊娠届出数の増減により、受診者数も左右されますが、母子健康手帳交付時や転入時に妊婦健康診査と妊婦歯科健康診査について全数の妊婦への周知に努め、受診率は横ばいで推移しています。引き続き、母子健康手帳交付時や転入時に受診勧奨を行っていきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	県内で実施している公費負担単価を比較すると、概ね平均的な額であり、適正な水準であると考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	妊娠は計画的に成立するとは限りません。所得等、助成要件を設けることなく、すべての女性が受益可能であることが、母子ともに心身の健康を保つ上で必要不可欠であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	母子健康手帳交付時の説明以外にも、対象者に対し正確な情報が届くよう、市のホームページや広報誌での周知、医療機関内へのポスター掲示、子育て何でも応援メール等での情報配信を行っています。引き続き継続的な実施に努めます。

事務事業名	4か月児健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	母子保健法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度 平成09年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
生後3か月～4か月の乳児		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）		
	事業費	5,622	5,676	6,130		
	人件費	7,747	13,490	12,973		
目 的	総事業費	13,369	19,166	19,103		
乳児の疾病の早期発見や発育・発達、養育環境を確認するとともに、この時期に適正な保健指導を行います。	4年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		6,130		
		合 計		6,130		
3. 活動内容						
活動指標1	名称	受診案内件数			単位	件
	内容説明	住民基本台帳により把握した対象者に個別通知				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	1,872	1,862	1,832	
		実 績	1,832	1,812	――	
活動指標2	名称	受診率			単位	%
	内容説明	受診者数／対象者の割合				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	98	98	98	
		実 績	95.9	99.2	――	
活動指標3	名称	受診児数			単位	人
	内容説明	保健福祉センターで行う集団健診受診児				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	1,872	1,862	1,801	
		実 績	1,756	1,797	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題	子どもの健康状態や発育発達状況等を成長の節目で確認でき、会場で育児相談、栄養相談を受けられるほか、必要に応じて適切な専門機関の紹介や経過検診、家庭訪問などによる育児支援が受けられます。					
課題	・新型コロナウイルス感染症の防止のため、感染症対策を継続しコロナ禍においても、安心して受診できるような環境づくりが求められます。					
	・緊急事態宣言等による自粛の影響で、不安や孤立を感じる家庭を把握し支援できるよう、従事者の質の維持向上に努める必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	今後も受診率の維持・向上に努めます。また、健診による発育・発達の評価や疾病の早期発見にとどまらず、虐待を未然に防ぐため、養育環境の把握に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	母子保健法第13条に基づき、疾病の早期発見や発育・発達、養育環境を確認することとともに、虐待予防の観点からも、市が関与する必要性が高い事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	母子健康手帳交付時や乳児家庭全戸訪問での案内や受診勧奨通知の個別送付、未受診家庭への電話を引き続き行い、受診率の向上に努めます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	健診の満足度を維持し運営するために必要な経費であり、適正と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	母子保健法に基づき、対象となる乳幼児の健全育成を目的に市が実施する事業であり、受診者の負担なく受診しやすいように対処しており適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市のホームページや広報に加え、対象となる全家庭に個別通知で情報提供を行っています。個別通知の際には、事前に母国語を確認し、母国語、やさしい日本語でのご案内も同封しています。

事務事業名	母子保健相談指導事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている			
根拠法令	名 称	母子保健法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成04年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)			
妊婦とその夫及び乳幼児とその保護者		2年度（決算額）		3年度（決算額）		4年度（予算額）		
	事業費	4,896		5,914		6,355		
	人件費	18,578		14,740		15,111		
目 的	総事業費	23,474		20,654		21,466		
安全な出産を迎えるために母体の健康管理を行うこと、 出産後の健康管理や育児・健康面における情報提供や相談に対応することで、子育て家庭の支援を行います。	4年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金				0		
		県支出金				0		
		市債				0		
		その他				0		
		一般財源				6,355		
		合 計				6,355		
	3. 活動内容							
	活動指標 1	名称	プレママ・パパ教室、イクメン講座参加者延べ数				単位	人
		内容説明	初妊婦とその夫の教室参加者延べ数					
指標値			2年度	3年度（当該年度）	4年度			
		予 定	1,440	585	1,170			
		実 績	0	742	――			
活動指標 2	名称	もぐもぐ教室参加者数				単位	人	
	内容説明	4～8か月児の保護者の離乳食教室参加者数						
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度			
		予 定	600	330	340			
		実 績	0	283	――			
活動指標 3	名称	1歳児育児教室参加利用者数				単位	人	
	内容説明	1歳～1歳3か月児と保護者の育児・幼児食教室参加者数						
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度			
		予 定	500	465	400			
		実 績	0	35	――			
活動指標 4	名称	2歳児歯科相談利用者数				単位	人	
	内容説明	相談者数						
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度			
		予 定	400	360	360			
		実 績	93	172	――			
課 題	・教室、相談の利用者の増加が引き続き課題であり、啓発方法やニーズに応じた実施内容について、検討する必要があります。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	子育て情報の提供方法として、子育て何でも応援メールのLINE、Twitterの登録をさらに促進し、保護者が情報を得やすい環境となるよう、引き続き周知を進めていきます。 新型コロナの影響により、中止または実施方法を変更した教室について、感染症対策を講じながら安心して参加できるよう、教室内容の見直しを行い、事業の質の向上に努めます。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	母子保健法に基づく事業として実施しており、必要により関係機関との連携を図りながら、育児や栄養、健康について情報提供や相談の場として、市が関与する必要性が高いといえます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	各種相談や教室などの事業内容について検証し、市民のニーズに沿った事業展開をする必要があります。各事業の成果を上げるために、運営・周知・情報提供の方法について評価・改善していく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業を実施するために必要な経費であり、適正と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	母子保健法に基づき、母子健康手帳の交付や育児支援の充実のために実施すべき事業であり、適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	市のホームページやチラシ、広報やまと、子育て何でも応援メール、他の母子保健事業を活用し、情報提供を更に充実させていきます。

事務事業名	発達相談支援システム推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	発達支援係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果		すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	発達障害者支援法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成21年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
発達に支援を要する乳幼児・障がい児			2年度（決算額）		3年度（決算額）	4年度（予算額）	
		事業費	21,432		23,247	25,806	
		人件費	44,235		41,044	45,511	
目 的		総事業費	65,667		64,291	71,317	
こどもの発達状況等に応じて、こどもやその家族が充実した社会生活を送ることができるよう支援します。		4年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		7,677			
		県支出金		4,347			
		市債		0			
		その他		330			
		一般財源		13,452			
		合 計		25,806			
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	発達相談件数				単位	件
	内容説明	発達相談に関する新規、継続相談件数					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定	570	600	600		
	実 績	522	663	— — —			
活動指標 2	名称	発達相談個別指導回数				単位	回
	内容説明	発達相談スタッフによる乳幼児への個別指導回数					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定	2,400	2,500	2,550		
	実 績	2,142	2,788	— — —			
活動指標 3	名称	発達相談グループ参加延べ人数				単位	人
	内容説明	乳幼児対象のグループ指導への参加者延べ人数					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定	800	800	700		
	実 績	426	667	— — —			
活動指標 4	名称	幼稚園・保育所への巡回相談機関数				単位	園
	内容説明	専門スタッフが訪問した幼稚園や保育所の数					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定	70	75	80		
	実 績	77	90	— — —			
課 題							
・社会の変化に伴い相談ニーズが多様化しており、発達相談においても、より高い専門性が求められています。							
・また、保育所の増加などにより機関支援のニーズが高まっていることから、効果的かつ効率的に支援をしていくための手法の検討が必要です。							

4. 今後の方針等					
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度
	I：現状のまま継続				
	・令和3年度は、新型コロナウイルスの影響が大きかった令和2年度に比べ新規相談件数が大幅に増加し、相談ニーズへの対応が進みました。 ・対象児童と保護者の状態や環境から、相談内容は複雑化しています。現在の相談体制を有効に運営していくことで、よりきめ細かな発達相談と効果的な支援を目指します。 ・また、保育施設が増加していることから、関係機関と連携し、在園児の発達相談と特別支援保育スキル向上を目的とした保育士支援のさらなる強化を図ります。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創成総合戦略関連事業】				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	支援が必要な子どもと保護者が、スムーズに相談につながるために、行政が関与する必要性が高いです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	希望する対象者に適切に支援が行えており、十分に成果を上げていると考えられます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	相談支援を行う会計年度任用職員の報酬が主な経費であり、適切な水準と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	相談を希望する方はどなたでも利用可能であり、受益の公平性は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	ホームページでの周知や通訳の利用など、十分な取り組みをしました。

事務事業名	不妊治療費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成24年度	令和05年度	12年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）				
不妊治療が必要と診断され、治療を行っている夫婦（一般不妊治療費助成のみ所得要件等あり）		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）	
	事業費	17,597	22,606	17,381	
	人件費	3,716	1,489	1,489	
目 的	総事業費	21,313	24,095	18,870	
不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の充実を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		17,381	
	合 計		17,381		
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	一般不妊治療費助成件数		単位	件
	内容説明	助成制度を活用し一般不妊治療を実施した件数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	128	123	75
		実 績	131	147	――
活動指標 2	名称	特定不妊治療費助成件数		単位	件
	内容説明	助成制度を活用して特定不妊治療を実施した件数			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	237	250	160
		実 績	216	304	――
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			――
課 題	・ 申請件数は微増です。不妊治療をし、要件を満たす夫婦がスムーズに申請できるよう、引き続き周知に努める必要があります。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	II：見直しのうえで継続
	令和4年4月から不妊治療が保険適用となったことから、制度について周知に努めるとともに、保険適用に伴う不妊治療費助成に対する経過措置について適切に対応してまいります。					
	【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	少子化対策の視点から、不妊症に悩む夫婦に対する支援に行政が関与する必要があり ます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	助成実績は増加しており、不妊症に悩む夫婦に支援をする必要があります。今後も医 療機関やホームページ、広報やまとや窓口業務等での周知を継続していく必要があり ます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	実施している他自治体と比較し、助成額はほぼ同額であり、適正といえます。また、 必要最低限の人員で、効率的に事業を実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	不妊症に悩む夫婦の経済的負担を減らすため、治療費の一部を助成する制度であり、 また、所得制限も設けており、受益の公平性は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	不妊症に悩む夫婦に対して、正確な情報が届くよう、市のホームページや広報誌、医 療機関への周知が必要であり、今後も継続的な実施に努めます。

事務事業名	不育症治療費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成23年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象 不育症治療が必要と診断され、治療を行っている夫婦（所得要件等あり）	総事業費（単位：千円）			
		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	529	498	714
	人件費	223	670	223
目 的 不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策の充実を図ります。	総事業費	752	1,168	937
手段、手法【実施手法：直営】 ・専門の医療機関で受けた不育症の保険診療対象外の治療及びその治療に係る検査に要した費用の自己負担額の一部（年度あたり上限30万円）を助成します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			714
	合 計			714

成 果（効果・予測） ・子どもの誕生を望んでいるにもかかわらず、不育症の可能性のある市民が、専門医療機関において検査治療を受けることで、うち約8割は出産にいたる可能性があります。 ・治療費の助成を行うことにより、経済的負担の軽減を図り治療が受けやすくなります。	活動指標1	名称	不育症治療費助成件数		単位	件
		内容説明	助成制度を活用し不育症の治療をした件数			
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定	10	6	6
			実 績	4	4	――
	活動指標2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定			
			実 績			――
課 題 ・不育症の診断を受けた市民が、治療を受けやすくなるよう、不育症という疾患や本事業の周知を行っていく必要があります。	活動指標4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標5	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	II：見直しのうえで継続
	一般的にはあまり知られていない不育症の疾患についての周知を図り、必要な方が適切な検査治療を受けられるよう、また、家族の理解が深まるよう努めます。ホームページや医療機関、子育て何でも応援メールやFMやまと等を活用し、さらに周知を図っていきます。					
	【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	不育症に悩む夫婦に対し、経済的負担の軽減を図ることで安心して治療を継続出来ることから、少子化対策として市が関与する必要性が高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	事業の対象者に情報が届くよう、引き続き周知をしていく必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	県内で実施している市町村と比較し、年度あたりの上限額はほぼ同額であり、事業費は適正と考えます。また、必要最低限の人員で効率的に事業実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	所得要件や限度額を設定して助成する制度であるため、適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やホームページ、子育て何でも応援メールへの掲載、FMやまとへの出演、医療機関等の協力を得ての周知を行っています。

事務事業名	児童発達支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	発達支援係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている			
根拠法令	名 称	児童福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成24年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
1 8歳未満の障がい児等		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	833,556	1,029,117	1,151,634
	人件費	21,550	21,588	20,843
目 的	総事業費	855,106	1,050,705	1,172,477
障がい児の生活領域の拡大と早期療育を通じて、発達を促します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			574,521
	県支出金			287,260
	市債			0
	その他			0
	一般財源			289,853
手段、手法【実施手法：直営】	合 計			1,151,634
・障がい児の保護者からの申請を受け、障害児通所給付費の支給を行います。				

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	児童発達支援支給決定者数			単位	人
		内容説明	給付の支給を決定した人数				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
			予 定	210	240	270	
			実 績	211	238	— — —	
成 果（効果・予測）							
・ 障がい児の早期療育、継続的な療育支援を行うことにより、障がいの軽減とともに、保護者の障がい理解につながります。							
	活動指標 2	名称	放課後等デイサービス支給決定者数			単位	人
		内容説明	給付の支給を決定した人数				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
			予 定	870	920	970	
			実 績	860	922	— — —	
	活動指標 3	名称	保育所等訪問支援支給決定者数			単位	人
		内容説明	給付の支給を決定した人数				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
			予 定	50	40	40	
			実 績	45	36	— — —	
課 題							
・ 支援サービスの提供体制が充実し、ニーズへの対応が進んでいます。毎年、利用者が増加していることから、引き続き、安定したサービス提供体制を確保する必要があります。							
・ 利用者の増加やニーズの多様化により、サービス利用計画を作成する相談支援事業所の業務負荷が年々増加していることから、引き続き、相談支援体制の充実を図る必要があります。							
	活動指標 4	名称	サービス利用計画作成支給決定者数			単位	人
		内容説明	給付の支給を決定した人数				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
			予 定	1,080	1,160	1,240	
			実 績	1,077	1,161	— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	・支援サービスの提供体制が充実し、ニーズへの対応が進んでいます。発達障がいや学習障がいが社会的に認知されるようになり、利用者が増加していることから、引き続き安定したサービス提供体制を確保し、事業者に対しサービス提供の拡充、サービスの質の向上を促す必要があります。 ・また、利用者の増加やニーズの多様化により、サービス利用計画を作成する相談支援事業所の業務負荷が年々増加していることから、引き続き相談支援体制の充実を図り、こどもや家庭の状況に合わせた効果的な支援を目指します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童福祉法に基づき、市が支給する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A：十分に成果を上げている。
	B	A	A	サービス提供体制が充実しつつあり、合わせて相談支援体制についても一層の体制整備を進めることで、障がい児支援全体の充実を図っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	支給決定事務は、児童福祉法に基づき利用者一人ひとりのサービス利用計画の内容確認を行った上で決定し、法の報酬算定基準に基づき給付費を支出しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	児童福祉法に基づき利用者負担が定められており、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市ホームページでの制度案内やパンフレット等による情報提供を行うとともに、相談支援事業所や市窓口において、サービス内容や手続き等の説明を行っています。

事務事業名	出産費用助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成26年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	(単位：千円)					
大和市内に居住し、第3子以降を出産した世帯。	総事業費	2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）		
	事業費	5,448	4,503	4,872		
	人件費	3,716	2,978	4,466		
目 的	総事業費	9,164	7,481	9,338		
第3子以降を出産した世帯の経済的負担を軽減することで、安心して産みやすい環境を整えます。	4年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	4,872			
		合 計	4,872			
手段、手法【実施手法：直営】	3. 活動内容					
・出産費用（分娩及び入院費）から、加入している健康保険組合が助成した出産育児一時金などを控除した額の2分の1（上限5万円）を助成します。所得制限や市税の滞納がないなどの条件があります。	活動指標1	名称	出産費用助成件数	単位	件	
		内容説明	申請を受理し、助成対象となった件数			
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
			予 定	128	120	116
			実 績	126	116	――
成 果（効果・予測）	活動指標2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
			予 定			
			実 績			――
・第3子以降の出産費に対する経済的な負担の軽減が図られます。	活動指標3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
			予 定			
			実 績			――
課 題	活動指標4	名称		単位		
内容説明						
指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定				
		実 績			――	
・助成対象となる方には、母子健康手帳発行時や乳児家庭全戸訪問時、4か月児健診時など、個別に数回にわたって周知に努めています。 ・今後も対象となる市民に対し、事業周知を行っていく必要があります。	活動指標4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値	2年度	3年度（当該年度）	4年度	
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	今後も助成対象者には、母子健康手帳の交付の際や、乳児家庭全戸訪問、4か月児健診等様々な機会に事業の周知を行います。					
	【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	少子化対策として、市が関与する必要性は高いと考えます。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	様々な機会をとらえ事業の周知を行っており、助成を希望する家庭に対し十分に成果を上げていると考えます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	少子化対策の一環として実施しており、事業費は適正な水準であると考えます。また必要最低限の人員で効率的に実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	第3子以降の出産費用助成であること、また所得要件を設けていることなどから受益の公平性は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報誌への掲載のみでなく、母子健康手帳の交付時や乳児家庭全戸訪問時、4か月児健康診査など様々な機会をとらえ、対象者へ周知を図っており、社会的配慮を十分に行っています。

事務事業名	子育て世代包括支援センター事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果		こどもを望んだ時からサポートが受けられる			
根拠法令	名 称	子ども・子育て支援法				
		母子保健法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成29年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
妊娠・出産・子育て期にかかわる人及び、子育て支援にかかわる関係機関		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	2,196	2,293	2,483
	人件費	7,431	7,444	7,444
目 的	総事業費	9,627	9,737	9,927
妊娠を考えたときから妊娠・出産・子育て期に切れ目ない相談支援を実施し、安心して妊娠・子育てができる環境をつくります。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		827	
手段、手法【実施手法：直営】 国の利用者支援事業に沿って次の内容を行います。 ・妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に係る相談に関すること。 ・支援を必要とする者に対する支援プランの策定及び評価に関すること。 ・母子健康手帳の交付時に全ての妊婦へ面接を実施し、早期より支援を開始する。	県支出金		827	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		829	
	合 計		2,483	

3. 活動内容

活動指標1	名称	子育て何でも相談・応援センターでの相談受付数			単位	件
	内容説明	センターで受け付けた電話・来所等の相談件数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	3,700	3,700	4,100	
		実 績	3,944	4,279	――	
活動指標2	名称	母子健康手帳交付時面接件数			単位	件
	内容説明	母子健康手帳交付時に面接（スクリーニング）した件数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	2,100	1,810	2,000	
		実 績	1,672	1,963	――	
活動指標3	名称	支援プラン作成件数			単位	件
	内容説明	ケース検討会で支援が必要と判定をされ計画立案をした件数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	750	750	1,100	
		実 績	1,072	1,111	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	妊娠届時に全数面接を実施し、妊娠期から支援が必要な方に対し介入し、支援を行いました。今後も妊娠を考えた時期から子育て期まで切れ目のない支援が行えるよう、事業の周知や適時事業の見直しを行い、質の向上に努めていきます。					
	【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	妊娠を考えた時から妊娠・出産、子育て期を過ごす市民が、適切な相談や支援を受けられることが、その後の母子の健康保持増進や虐待予防につながるため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	妊娠届出時の面接の際やホームページ等で、相談窓口を周知しています。相談することで育児不安等が解消されるよう、職員一同取り組んでいます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	専任保健師以外にも会計年度任用職員を活用しており、経費は適正と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	妊娠、出産、子育て期の不安の軽減や支援、虐待防止を目的として、広く妊娠中から子育て期までの世帯を対象としており、受益の公平性は適正であると考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	母子健康手帳の交付、市ホームページなどでの周知に努めています。訪問時に電動自転車を活用するなど、環境負担の軽減に努めています。

事務事業名	障がい児自立支援給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	発達支援係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成31年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
障がい児及び難病等の児童のうち、日常生活において支援が必要であり、自立支援給付の利用を希望する児童。	事業費	24,966	33,006	35,067
	人件費	3,716	3,722	2,978
目 的	総事業費	28,682	36,728	38,045
障がい児及び難病等の児童が、日常生活及び社会生活を営むために、必要な支援を受けることができるようにします。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	17,532	
手段、手法【実施手法：直営】 ・障がい児及び難病等の児童の保護者からの申請を受け、自立支援給付費を支給します。		県支出金	8,767	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	8,768	
		合 計	35,067	
3. 活動内容				
活動指標1	名称	ホームヘルプ支給決定者数		単位 人
	内容説明	給付の支給を決定した人数		
	指標値		2年度	3年度（当該年度）
		予 定	15	15
		実 績	11	12
活動指標2	名称	短期入所支給決定者数		単位 人
	内容説明	給付の支給を決定した人数		
	指標値		2年度	3年度（当該年度）
		予 定	70	65
		実 績	63	65
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
課 題				
障がい児等とその家族のニーズが多様化する傾向にあることから、引き続き、安定したサービス提供体制の確保が必要です。	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
			3年度	I：現状のまま継続

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	・障がい児等とその保護者が、日常生活及び社会生活を営む上で必要不可欠な事業であり、今後も安定的に継続して実施することが必要です。 ・特に短期入所は、市外を含めた広域での事業所利用により、引き続き多様化したニーズに対応していく必要があります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、市が支給決定を行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	障がい児等とその保護者が、日常生活及び社会生活を営む上で必要不可欠な事業であり、安定的に継続して実施することが必要です。短期入所は、市外を含めた広域での事業所利用により多様化したニーズに対応しています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	支給決定事務は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、利用者一人ひとりのサービス利用計画の内容確認を行った上で決定し、法の報酬算定基準に基づいて給付費を支出しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、利用者負担額が定められており、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市ホームページでの制度案内やパンフレット等による情報提供を行うとともに、相談支援事業所や市窓口においてもサービス内容や手続きの説明を行っています。

事務事業名	障がい児地域生活支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	発達支援係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成31年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費					(単位：千円)	
		2年度（決算額）		3年度（決算額）		4年度（予算額）	
	事業費	9,393		10,681		14,395	
	人件費	2,972		2,978		2,978	
	総事業費	12,365		13,659		17,373	
障がい児及び難病等の児童のうち、日常生活において支援が必要であり、地域生活支援事業の利用を希望する児童。							
目 的							
障がい児及び難病等の児童が、個々の状況に応じ、地域の実態に沿った支援を受け、地域生活を営むことができるようにします。							
手段、手法【実施手法：直営】							
・障がい児及び難病等の児童の保護者からの申請を受け、地域生活支援事業を行います。							
4年度事業費（予算額）財源内訳							
				国支出金	5,426		
				県支出金	2,713		
				市債	0		
				その他	0		
				一般財源	6,256		
				合 計	14,395		
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	移動支援支給決定者数				単位	人
	内容説明	給付の支給を決定した人数					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定	100	90	80		
		実 績	94	82	――		
成 果（効果・予測）							
・地域の実態に合わせた支援（移動支援、日中一時支援）を実施することにより、障がい児等とその家族の地域生活の充実につながります。							
活動指標 2	名称	日中一時支援				単位	人
	内容説明	給付の支給を決定した人数					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定	140	130	130		
		実 績	140	130	――		
活動指標 3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定					
		実 績			――		
課 題							
・障がい児等とその家族のニーズが多様化する傾向にあり、安定したサービス提供体制の確保が必要です。							
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定					
		実 績			――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	・障がい児等とその保護者が、日常生活及び社会生活を営む上で必要不可欠な事業であり、今後も安定的に継続して実施することが必要です。 ・障がい児等とその家族のニーズが多様化する傾向にあることから、引き続き安定したサービス提供体制の確保に努めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	31年度	2年度	3年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、市が支給決定を行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	31年度	2年度	3年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	障がい児等とその保護者が、日常生活及び社会生活を営む上で必要不可欠な事業であり、今後も安定的に継続して実施することが必要です。障がい児等とその家族のニーズが多様化する傾向にあることから、引き続き安定したサービス提供体制の確保に努めます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	31年度	2年度	3年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	支給決定事務は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、サービス利用計画の内容確認を行った上で決定し、法の報酬算定基準に基づき給付費を支出しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	31年度	2年度	3年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、利用者負担額が定められており、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	31年度	2年度	3年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市ホームページでの制度案内やパンフレット等による情報提供を行うとともに、相談支援事業所や市窓口においても、サービス内容や手続き等の説明を行っています。

事務事業名	永久歯萌出期歯科保健支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成元年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
歯科保健指導を実施する大和綾瀬歯科医師会		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	100	100	100
	人件費	149	149	457
目 的	総事業費	249	249	557
永久歯のむし歯予防と歯列の健全な育成を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：委託】		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		100
		合 計		100
・大和綾瀬歯科医師会と連携を図り、むし歯予防についての啓発を行います。				
・大和綾瀬歯科医師会の歯科医師、歯科衛生士が、永久				

3. 活動内容

活動指標1	名称	むし歯予防講習会・講演会の回数			単位	回
	内容説明	幼稚園児・保護者・教諭を対象とした講習会・講演会実施回数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	2	1	2	
		実 績	0	0	――	
活動指標2	名称	ブラッシング指導者講習会の受講者数			単位	人
	内容説明	教諭を対象とした講習会を受講した人数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	10	1	10	
		実 績	0	0	――	
活動指標3	名称	むし歯予防講演会の参加人数			単位	人
	内容説明	幼稚園教諭、保育士等を対象とした講演会の参加人数				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定	50	1	50	
		実 績	0	0	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により歯科保健指導の講習会が中止となったため、大和綾瀬歯科医師会が動画を追加作成し、YouTubeで公開しました。今後も歯科医師会との連携を図り、永久歯萌出期における歯科保健の重要性を啓発していきます。					

事務事業名	8か月児健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている			
根拠法令	名 称	母子保健法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成09年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
生後8か月から10か月の乳児		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	15,267	16,173	15,261
	人件費	3,716	2,382	2,233
目 的	総事業費	18,983	18,555	17,494
乳児の発育や運動発達、精神発達、栄養状態を診察し、健康状態の確認を行います。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		0	
手段、手法【実施手法：委託】 ・協力医療機関で随時、個別健診を実施します。疾病ならびに心身の発育発達の状況について診察し、健診の結果を踏まえ、必要な支援を行います。 ・受診率を高めるために、個別に受診勧奨通知を送ります。	県支出金		0	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		15,261	
	合 計		15,261	

3. 活動内容

活動指標1	名称	受診案内件数		単位	件
	内容説明	住民基本台帳により把握した対象者に個別通知			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	1,946	1,829	1,854
		実 績	1,837	1,841	―――
活動指標2	名称	受診児数		単位	人
	内容説明	協力医療機関での受診児			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	1,915	1,819	1,854
		実 績	1,862	1,785	―――
活動指標3	名称	受診率		単位	%
	内容説明	協力医療機関での受診率			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定	98.4	99.4	100
		実 績	101.4	97	―――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度
		予 定			
		実 績			―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	引き続き、あらゆる機会に受診勧奨し、受診率の維持向上に努めます。また、未受診児への家庭訪問等を行い、未受診児把握に努めます。					

事務事業名	1歳6か月児健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果		すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	母子保健法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和53年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
1歳6か月から1歳8か月の幼児			2年度（決算額）		3年度（決算額）	4年度（予算額）	
		事業費	19,156		21,040	19,823	
		人件費	7,589		9,082	10,740	
目 的		総事業費	26,745		30,122	30,563	
疾病や発達面等で支援の必要な幼児を早期に発見し、対応することで、健康保持に向けた保健指導を行います。		4年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
手段、手法【実施手法：直営・委託】		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		19,823			
		合 計		19,823			
3. 活動内容							
活動指標1	名称	受診案内件数				単位	件
	内容説明	住民基本台帳により把握した対象者への個別通知					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定	1,905	2,303	1,838		
		実 績	1,939	2,367	— — —		
活動指標2	名称	一般健康診査受診率				単位	%
	内容説明	協力医療機関での受診率					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定	98	98	98		
		実 績	97.9	96.2	— — —		
活動指標3	名称	歯科健康診査受診率				単位	%
	内容説明	集団健診での受診率					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定	90	90	90		
		実 績	85.4	89.8	— — —		
活動指標4	名称	未受診児数				単位	
	内容説明	健診未受診児の訪問等把握件数					
	指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度		
		予 定	18	50	37		
		実 績	18	50	— — —		
成 果（効果・予測）		・保護者が子どもの発育・発達を成長の節目で確認でき、必要に応じて専門機関の紹介を受けたり、経過検診や育児相談、栄養相談、こども（心理）相談、家庭訪問などを受けることが出来るため、育児不安の解消や子どもの健やかな成長に繋がります。					
課 題		・この時期は、歩行や言語の確立など心身ともに個人差が大きいため、それぞれの発達過程に応じた適切な保健指導が必要となります。生活習慣・う歯の予防・栄養に関する情報提供を行い、必要に応じた育児支援情報を案内するなど切れ目のない支援を実施することが必要です。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	II：見直しのうえで継続	3年度	II：見直しのうえで継続
	令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策により、集団（歯科）健診は開催回数を増やし、1回あたりの受診者数を減らして実施するとともに、感染対策で一部延期となった令和2年度からの対象者の繰り越しに対応しました。引き続き、運営方法を工夫し、養育者への育児不安の解消など、育児支援の場となるよう継続して実施していきます。未受診児家庭には、訪問等により全数把握に努めます。					

事務事業名	経過検診事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている			
根拠法令	名 称	母子保健法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成09年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
発育・発達面で経過観察をしながら保健指導を行う必要がある乳幼児		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	496	1,287	1,314
	人件費	3,716	2,978	3,945
目 的	総事業費	4,212	4,265	5,259
乳幼児の心身の発達や疾病等の疑いを診察し、適切な指導により健康の保持増進を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営】 ・地域医療センターで月2回実施します。小児科医により発育・発達面の再確認を行い、必要に応じて、保健師、管理栄養士、発達相談員による相談、保健指導を行います。 ・心理相談員によるこども相談（発達相談）は、月3回実施します。 ※新型コロナウイルスの影響により事業手法を変更	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			1,314
	合 計			1,314

3. 活動内容

※新型コロナ感染症の影響により事業手法を変更	活動指標1	名称	経過検診（小児科医による）回数			単位	回
		内容説明	月2回×12回				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
			予 定	12	24	24	
成果（効果・予測）	活動指標2	指標値	実 績	10	24	— — —	
			名称	受診者数			単位
		内容説明	経過検診受診者数（小児科医による）				
		指標値	予 定	160	300	320	
実 績	122		329	— — —			
課題	活動指標3	名称	こども相談（発達相談）回数			単位	回
		内容説明	月3回×12回				
		指標値		2年度	3年度（当該年度）	4年度	
			予 定	24	36	36	
・発育や発達（神経・精神・運動面）の経過観察児が多いため、適切な時期に診断や指導を受けられるよう支援する必要があります。	活動指標4	指標値	実 績	18	36	— — —	
			名称	こども相談（発達相談）利用者数			単位
		内容説明	発達面の相談人数				
		指標値	予 定	70	90	120	
実 績	50		119	— — —			
・こども相談は、心理相談員と事業担当者でカンファレンスを実施し、適切な処遇の検討をしていく必要があります。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	乳幼児健診や訪問等により経過観察が必要となった乳幼児を対象とし、小児科医による検診や理学療法士による発達を促す助言等を引き続き継続し、乳幼児の健やかな成長と保護者の育児不安解消に努めます。					

事務事業名	養育支援訪問事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	家庭こども相談係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
		子ども・子育て支援法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成18年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
産後うつ病等により子育てに対して不安や孤立感を持つ家庭や、保護者の精神疾患等により、養育に問題のある家庭等		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	632	2,519	2,784
	人件費	743	1,797	1,489
目 的	総事業費	1,375	4,316	4,273
養育上の諸問題の解決や育児の負担の軽減を図ります。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	1,456	
手段、手法【実施手法：直営・委託】 ・出産後間もない時期の家庭等へ心理士などを派遣し、育児に関する専門的な援助を行います。 ・対人接触を図ろうとしない等、育児に問題のある家庭にヘルパーを派遣し、育児や家事を支援することで、安定した児童養育を支援します。 ・養育面で支援が必要な家庭に対し、配食サービスを通じて家庭状況を確認します。		県支出金	400	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	928	
		合 計	2,784	
	3. 活動内容			
活動指標1	名称	専門職の訪問件数		単位 件
	内容説明	心理相談員や家庭相談員などの家庭訪問件数		
	指標値		2年度	3年度（当該年度）
		予 定	530	584
		実 績	693	528
活動指標2	名称	育児・家事支援派遣回数		単位 回
	内容説明	育児・家事支援のヘルパー派遣回数		
	指標値		2年度	3年度（当該年度）
		予 定	360	283
		実 績	318	259
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		2年度	3年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
課 題	・支援が必要な家庭を早期に把握し、効果的な訪問指導を行うことが必要です。			

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	I：現状のまま継続	2年度	II：見直しのうえで継続	3年度	I：現状のまま継続
	養育面で支援が必要な家庭に対し、ヘルパーの派遣や配食サービスを通じた見守り等を行い、引き続き適切な支援を行います。					

事務事業名	産後健康診査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	母子保健医療対策総合支援事業実施要綱		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	令和02年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
産後 2 週間、 1 か月の産婦		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	13, 746	15, 303	15, 407
	人件費	3, 344	2, 233	2, 233
目 的	総事業費	17, 090	17, 536	17, 640
出産後まもない時期の産婦に対する健康診査に係る費用を助成することにより、産後うつ等のリスクが高い産婦の早期把握と支援を行います。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		7, 515
手段、手法【実施手法：委託】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		7, 892
		合 計		15, 407
	・ 県産婦人科医会への委託及び償還払い。 ・ 産後 2 週間、 1 か月時点で健診を医療機関が実施します。			

・医療機関は、精神状態の把握として、エジンバラ産後うつ病の実施、問診、診察などを併せて総合的に評価。セルフケアに関する助言や指導、実施機関での経過観察、精神科に関する情報提供等を行います。 ・医療機関は、上記の内容を速やかに市に報告します。市は早急に訪問を行い、家族や精神科医療機関との調整などの支援を開始します。		3. 活動内容					
成 果（効果・予測）		活動指標1	名称	産後健康診査受診率		単位	%
			内容説明		産後健康診査受診率（1か月健診）		
			指標値	2年度		3年度（当該年度）	4年度
				予 定	80	75	82
			実 績	82	84	— — —	
・産後2週間、1か月の産婦が健康診査を受診することで産後うつ予防や新生児への虐待を早期に発見し、産後の初期段階における母子に対する支援を行うことで、心身共に健康で安定した育児ができます。		活動指標2	名称	産後健康診査受診者延べ数		単位	回
			内容説明		産後健康診査受診者延べ数		
			指標値	2年度		3年度（当該年度）	4年度
				予 定	3,064	2,794	3,006
			実 績	2,693	3,002	— — —	
課 題		活動指標3	名称	早期に支援が必要な産婦		単位	人
			内容説明		医療機関より継続支援依頼人数		
			指標値	2年度		3年度（当該年度）	4年度
				予 定	190	190	270
			実 績	191	266	— — —	
・医療機関での健診結果から、産後うつのリスクが高い産婦が早期把握され、速やかに市に連絡がされる仕組みが必要です。 ・産科医療機関とこれまで以上に、密に連携する必要があります。		活動指標4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値	2年度		3年度（当該年度）	4年度
				予 定			
			実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	－	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続
	産後うつ等で支援を要する産婦を早期に把握し、支援を開始することができました。今後も産科医療機関と連携し、産後うつ等で支援を必要とする産婦の早期把握と早期支援に努めます。					

事務事業名	産後ケア事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	すくすく子育て課	母子保健係	笹岡 整

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称	母子保健法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	令和02年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
産後4か月までの母子		2年度（決算額）	3年度（決算額）	4年度（予算額）
	事業費	2,873	2,416	9,423
	人件費	4,459	3,722	4,466
目 的	総事業費	7,332	6,138	13,889
出産後まもない時期の母子に対して、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保します。	4年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		4,711
手段、手法【実施手法：委託】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		4,712
		合 計		9,423
	・市内産科医療機関でデイサービス型支援を実施します			
・母親の身体的ケア及び保健指導、栄養指導、心理ケア授乳指導、育児相談を行います。				

成 果（効果・予測）	3. 活動内容			
・退院直後の母子に対して、母子の心身のケア、授乳指導具体的な育児指導等を行い、またレスパイトの目的で利用することで、疲労を軽減し、産後も母子とその家族が、安心して健やかに育児ができるようになります。	活動指標1	名称	産後ケア事業利用者	単位 人
		内容説明	産後ケア事業申請者数	
		指標値	2年度	3年度（当該年度）
			予 定	366
			実 績	93
・医療機関とスムーズな連携を図ることで、産後うつリスクが高い産婦が育児を行っていく中で直面していくトラブルを少しでも軽減し、安心して子育てができるよう支援していく必要があります。	活動指標2	名称	産後ケア利用回数	単位 件
		内容説明		
		指標値	2年度	3年度（当該年度）
			予 定	366
			実 績	158
・産科医療機関とこれまで以上に、密に連携する必要があります。	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	2年度	3年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	2年度	3年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	31年度	－	2年度	I：現状のまま継続	3年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	令和2年度から開始した通所（デイサービス）型支援に加えて、令和4年度から助産師による訪問型支援を実施し、さらに事業の充実を図ります。					